

デジタルで、暮らしに明るい変革を。

株式会社 YE DIGITAL

福岡県北九州市小倉北区米町二丁目1番21号
〒802-0003
TEL.093-522-1010(代)

YE DIGITAL Corporation

2-1-21, Komemachi, Kokurakita-ku, Kitakyushu,
Fukuoka 802-0003, JAPAN
PHONE. +81-93-522-1010

23E.11.1XP.YOB

株主のみなさまへ

2023年2月期 vol.40

2022年3月1日~2023年2月28日

証券コード：2354

 YE DIGITAL

連結業績ハイライト

- 当期連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動規制緩和などの政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直してきました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による原材料の供給不足、資源価格上昇や世界的な金融引締めなどを背景とした急激な円安進行や物価高騰など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。
- 社会、産業、生活などのあらゆる面において、DX化やIoT化の動きが進み、デジタル社会の実現に向けて動きが加速しております。
- 当期連結会計年度は前連結会計年度に対して増収増益となりました。
- 期末配当金につきましては1株当たり5円とし、さきの中間配当金(1株当たり5円)とあわせて年間配当金は1株当たり10円とさせていただきます。

(単位：百万円)

科 目	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
受注高	14,349	14,128	17,204
売上高	14,481	13,725	16,151
営業利益	921	842	909
経常利益	817	723	836
親会社株主に帰属する当期純利益	641	403	783
1株当たり当期純利益金額：円	35.37	22.28	43.19
純資産額	4,159	4,599	5,044
総資産額	11,558	10,084	11,645
1株当たり純資産額：円	220.93	239.89	262.05
自己資本比率：%	34.6	43.1	40.8
自己資本当期純利益率(ROE)：%	17.7	9.7	17.2
年間配当金(うち中間配当金)	8円(3円)	10円(5円)	10円(5円)

目次

ごあいさつ	1	連結決算報告	8
事業別の概況	2	個別決算報告	11
トピックス	3	会社プロフィール	12
過去5カ年の業績推移	4	株主情報	13
中期経営計画	6		

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、2022年度は新型コロナウイルス感染症に対する行動規制緩和などの政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直してきました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による原材料の供給不足、資源価格上昇や世界的な金融引締め等を背景とした急激な円安進行や物価高騰など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。情報サービス業界では、社会、産業、生活などのあらゆる面において、DX化やIoT化の動きが進み、デジタル社会の実現に向けて動きが加速しております。

そのような中、2022年度の業績につきましては、売上高は161億51百万円(前連結会計年比17.7%増)となりました。営業利益9億9百万円(同8.0%増)、経常利益8億36百万円(同15.6%増)となり、更に確定給付年金から確定拠出年金へ制度移換したことに伴う特別利益計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は7億83百万円

(同93.9%増)となり、前年度に比べ増収増益を達成することができました。

2022年度は、当社グループは中期経営計画の初年度として、企業が直面するビジネスDX化の課題に対する支援を円滑に行うため、2022年7月に「ビジネスDXリーディングセンター」を新設し、これまで安川電機DXで培ってきたDX化推進力を活用し、展開を進めてきました。

また、ソーシャルIoT分野において、物流、畜産業界での課題に対して新ソリューション(MMLogStation、Milfee)の販売を開始するなど、AI・IoTソリューションの拡販に努め、事業拡大に取り組んでまいりました。更にサービスビジネスにおいては、ビジネスDXとソーシャルIoTとの連携強化や独自の新たな付加価値サービスを創出するため、ITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を2022年6月に移転・拡張しました。

当社グループは、中期経営計画(2022-2024)の2年目として、「お客様に選ばれるNo.1企業へ」の目標達成を確実なものとしていくため、更なる挑戦によって事業成長を加速し、大きな飛躍を目指して取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

玉井 裕治



事業別の概況

(単位：百万円)

事業	2022年2月期	2023年2月期
ビジネスソリューション事業	10,016	11,899
IoTソリューション事業	3,709	4,251
連結売上高合計	13,725	16,151

ビジネスソリューション事業

健康保険者向けシステム構築は前年度に比べ減少しましたが、移動体通信事業者向け開発は堅調に推移し、ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築が引き続き好調に推移し、増加しました。その結果、売上高は118億99百万円(前連結会計年度比18.8%増)となりました。



取組み分野

- ERP (SAP他) / グローバル展開支援
- 顧客業務システム
- 健康保険システムの構築
- システムコンサルティング
- 運用支援・保守

IoTソリューション事業

遠隔監視などのFAシステム開発や文教分野向けインターネット・セキュリティ関連製品は前年度に比べ減少しましたが、畜産分野向け新ソリューションでは海外からの供給面制約や飼料価格高騰の影響があったものの前年度に比べ増加し、スマートロジスティクス事業についても、需要拡大が続く物流業界への新ソリューション拡販により増加しました。

その結果、売上高は42億51百万円(前連結会計年度比14.6%増)となりました。



取組み分野

- スマートロジスティクス
- IoT/M2Mソリューション
- AI・ビッグデータ分析
- 医療機器メーカー向けシステム開発
- 倉庫物流システム
- 製品組込開発
- 学校ICTソリューション

トピックス

倉庫自動化システム「MMLogiStation」をカインズの次世代大型物流センターで採用

当社の倉庫自動化システム「MMLogiStation」が、ホームセンター国内最大手の「カインズ」を展開する株式会社カインズ(本社：埼玉県本庄市、代表取締役社長CEO：高家正行、以下カインズ)が三重県桑名市に建設中の次世代大型物流センターに採用されました。2024年2月の稼働開始に向け、カインズの物流自動化のパートナーとして各社と連携して取り組みを推進していきます。

当社は、直前に迫った2024年問題など物流業界が抱える課題に対して、物流倉庫自動化の支援をはじめ、IoTやAI等の技術と豊富な実績ノウハウを活用し、お客様の課題解決・ビジネスのデジタル変革を支援してまいります。



採用のポイント

- 物流の基幹システムであるWMS(倉庫管理システム)へのカスタマイズを最小限にし、開発コストを削減。
- 「MMLogiStation」の活用による機器制御を一元化することで、作業効率化・省人化につながる。
- 新たな設備の追加導入もプラグインで、スピーディーに実現する拡張性の高さが、カインズの物流戦略にマッチ。

評価のポイント

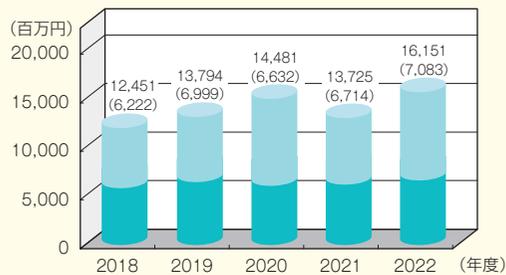
この大規模施設内に導入される7社のマテハン機器やロボット設備の一元制御・同期を行うWES(倉庫実行システム)として、当社の倉庫自動化システム「MMLogiStation」が採用されました。「MMLogiStation」を導入することでカインズが全社横断で使用しているWMS(倉庫管理システム)から倉庫ごとに導入される機器や設備の制御部分(WCS:倉庫制御システム)を分離し、柔軟な設備構成、運用フローを実現できるとともに、稼働開始後の新たな設備の追加もプラグインでスピーディーに実現できます。

採用にあたり、当社が設立45周年の歴史の中で「システム」と「機器制御」の両方の技術を有している会社であり、物流についても豊富な実績に基づく幅広い業務の知見を有する信頼できる人材がいると、評価いただきました。

過去5カ年の業績推移

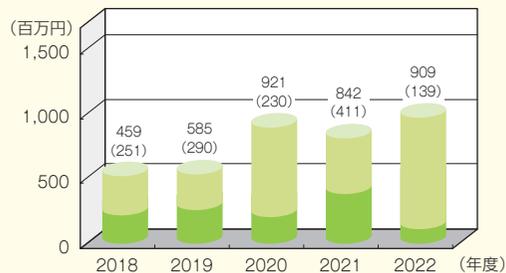
売上高

売上高
(うち第2四半期累計)



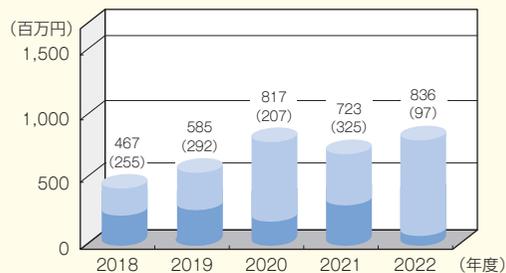
営業損益

営業損益
(うち第2四半期累計)



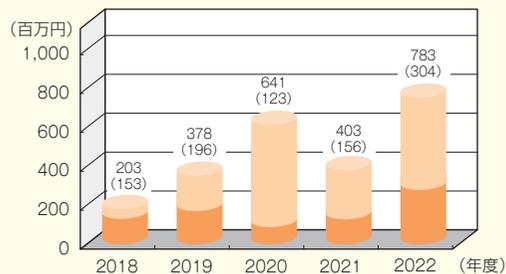
経常損益

経常損益
(うち第2四半期累計)



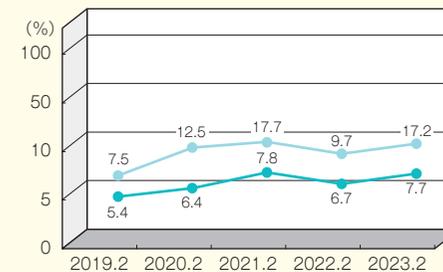
親会社株主に帰属する 当期純損益

当期純損益
(うち第2四半期累計)



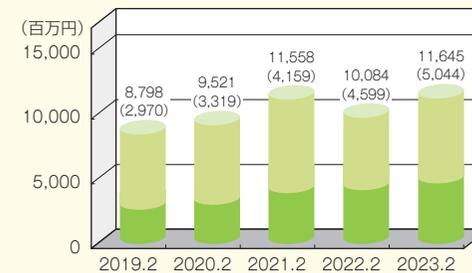
収益性

自己資本当期純利益率 (ROE)
総資産経常利益率



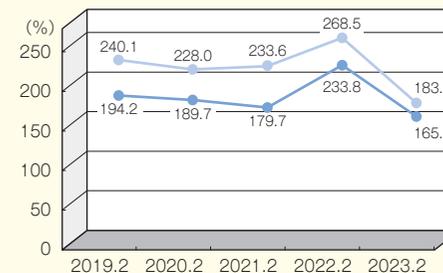
資産状況

総資産
(うち純資産)



安定性 (流動比率・当座比率)

流動比率
当座比率



中期経営計画(2022～2024)の遂行状況

当社グループは中期経営計画の初年度として、ビジネスDXでは、2022年7月に「ビジネスDXリーディングセンター」を新設し、これまで安川電機の進めるDXプロジェクト(YDX)で培ってきたDX化推進力を活用し、企業のDX支援の展開を進めてきました。また、ソーシャルIoT分野において、物流、畜産業界での課題に対して新ソリューション(MMLogiStation、Milfee)の販売を開始するなど、AI・IoTソリューションの拡販に努め、事業拡大を図りました。

更にサービスビジネスにおいてはITカスタマーサービスセンター「Smart Service AQUA」を2022年6月に移転・拡張し、ビジネスDXとソーシャルIoTとの連携強化や独自の新たな付加価値サービスの創出に取り組んでまいりました。

基本方針

変革と挑戦により、お客様に感動を与える画期的なソリューションを提供し、「お客様に選ばれるNo.1企業」を実現する。

主要施策

方針1 世界水準のビジネスDX推進力による顧客ニーズの獲得・拡大

・グローバルレベルのDX推進力と対応実績でデータドリブンによるお客様の企業価値創造とビジネス変革を提供してまいります。

・社会環境や市場状況に対応した新しいDXプロジェクト推進モデルを構築し、新たなコミュニケーションで人員と場所を超えたプロジェクト運営に挑んでまいります。

方策1 経験と実績を活かしたビジネスDXの展開と拡大

方策2 強い信頼構築による顧客エンゲージメントの深化

方策3 事業成長に向けたDX人材の育成と配置の最適化

遂行状況

- ・YDXのプライム経験によりプロジェクト推進・管理力が更に向上しました。
- ・メタバースを使ったお客様プロジェクトの「共創の場」として、ビジネスDXリーディングセンターをオープンしました(2022年7月)。
- ・アビームコンサルティングや富士通とビジネスDX分野での戦略的協業に合意しました。
- ・健康保険者向けシステムのクラウド化について受注を獲得しました(2022年8月)。

方針2 社会をリードするAI・IoT製品による事業規模・領域の拡大

業界の常識を覆す画期的なソリューションとサービスの提供により、社会の変革をリードし続けるリカーリングビジネスの確立を図ります。

方策1 中核事業へと成長する売上拡大・展開の仕組み構築

方策2 期待に応えるプライムベンダーとしての地位獲得

方策3 持続的成長につながるAI・IoTビジネスモデルの確立と定着

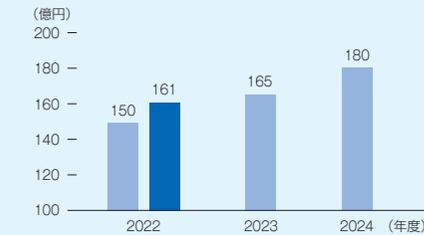
遂行状況

- ・MMLogiStation[倉庫実行システム(WES)]は年度後半に受注が急拡大しました。カインズ次世代大型物流センターで採用されました(2023年2月)。
- ・MMPredict(故障予測サービス)は大規模物流倉庫のコンベヤ故障予測で採用されました。
- ・Milfee(飼料タンク残量管理システム)は、社会情勢(海外の供給制約や飼料価格高騰)の影響はありましたが設置台数は着実に拡大しました。
- ・スマートバス停の設置台数が累計170基になりました。

2022年度の遂行状況

2022年度の売上高、営業利益は共に目標を上回る結果となりました(下図参照)。

売上高



営業利益



方針3 顧客に感動を与えるサービス提供によるストック率の拡大

ビジネスDXとAI・IoT事業との連携強化と新たな付加価値の創出により、カスタマーディライトを実現するサービス体制の拡充を図ります。

方策1 ビジネスDXとIoT事業の基盤となるサービス化の促進

方策2 AQUAを起点とするカスタマーディライトの創出

方策3 AI・IoTの活用領域を広げるサービスビジネスの創造と拡大

遂行状況

- ・サービス事業の拡大に備え、環境、新たな付加価値サービスを創出する環境をつくるため、Smart Service AQUAを移転・拡張しました(2022年6月)。
- ・ビジネスDXに加え、AI・IoT分野のサービスもSmart Service AQUAで対応、MMLogiStationやMilfeeのサービス化準備、スマートバス停のクラウドサービスを開始しました。

方針4 社員と会社の挑戦と成長によるサステナビリティ経営の実現

未来に向かって挑戦と成長を続ける人材・能力の確保と社員の働きがいを追求し、企業と事業の持続的成長を実現してまいります。

方策1 変革をリードする戦略的人材の育成

方策2 挑戦と成長を応援する働きがいのある会社の実現

方策3 競争優位性を確立するDX Next Stageのステップアップ

遂行状況

- ・次世代リーダーや若手社員(新卒入社1年目～3年目)の育成を精力的に実施。会社に必要な戦略的人材の成長スピードアップと増員を目指し、活動を進めています。
- ・働きがいや働きやすさなど従業員のエンゲージメント向上の取組みを実施しました。
- ・社内DXの推進による業務改革の実現。プロジェクト管理システムの刷新によるマネジメントの強化を実施しました。

連結決算報告

(連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書)

■ 連結貸借対照表 (2023年2月28日現在)

(単位: 百万円)

資産の部	金額
流動資産	8,367
現金及び預金	2,635
売掛金	3,468
契約資産	1,510
電子記録債権	102
商品及び製品	6
仕掛品	208
原材料及び貯蔵品	13
その他	430
貸倒引当金	△7
固定資産	3,278
有形固定資産	1,019
建物及び構築物	848
機械装置及び運搬具	0
その他	170
無形固定資産	323
ソフトウェア	309
その他	13
投資その他の資産	1,935
投資有価証券	32
退職給付に係る資産	322
繰延税金資産	1,208
その他	371
資産合計	11,645

(単位: 百万円)

負債の部	金額
流動負債	4,480
支払手形及び買掛金	1,448
未払費用	1,549
契約負債	736
未払法人税等	322
役員賞与引当金	25
受注損失引当金	52
その他	345
固定負債	2,119
退職給付に係る負債	1,901
資産除去債務	212
その他	5
負債合計	6,600
純資産の部	金額
株主資本	5,150
資本金	705
資本剰余金	359
利益剰余金	4,085
自己株式	△0
その他の包括利益累計額	△398
その他有価証券評価差額金	8
為替換算調整勘定	3
退職給付に係る調整累計額	△409
新株予約権	279
非支配株主持分	12
純資産合計	5,044
負債純資産合計	11,645

■ 連結損益計算書 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	金額
売上高	16,151
売上原価	11,763
売上総利益	4,387
販売費及び一般管理費	3,477
営業利益	909
営業外収益	15
受取利息	0
受取配当金	0
保険解約返戻金	4
保険事務手数料	1
雇用助成金・奨励金	0
為替差益	7
未払配当金除斥益	0
その他	1

(単位: 百万円)

	金額
営業外費用	89
持分法による投資損失	81
売上債権売却損	1
保険解約損	0
その他	6
経常利益	836
特別利益	394
退職給付制度改定益	394
特別損失	3
投資有価証券評価損	2
ゴルフ会員権評価損	0
税金等調整前当期純利益	1,227
法人税、住民税及び事業税	435
法人税等調整額	0
当期純利益	791
非支配株主に帰属する当期純利益	7
親会社株主に帰属する当期純利益	783

■ 連結株主資本等変動計算書 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702	356	3,377	△0	4,436
会計方針の変更による累積的影響額			105		105
会計方針の変更を反映した当期首残高	702	356	3,483	△0	4,542
当期変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する当期純利益			783		783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	601	—	607
当期末残高	705	359	4,085	△0	5,150

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9	△0	△97	△88	239	11	4,599
会計方針の変更による累積的影響額							105
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	△0	△97	△88	239	11	4,705
当期変動額							
新株の発行							5
剰余金の配当							△181
親会社株主に帰属する当期純利益							783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	3	△312	△309	40	0	△268
当期変動額合計	△0	3	△312	△309	40	0	338
当期末残高	8	3	△409	△398	279	12	5,044

財務状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は83億67百万円(前連結会計年度末比13億27百万円増)となりました。これは、主として契約資産が15億10百万円増加し、仕掛品が2億22百万円減少したこと等によるものです。固定資産は32億78百万円(同2億34百万円増)となりました。これは、主として建物及び構築物(純額)が3億17百万円、繰延税金資産が89百万円増加し、退職給付に係る資産が1億78百万円減少したこと等によるものです。この結果、資産合計は116億45百万円(同15億61百万円増)となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は44億80百万円(前連結会計年度末比18億58百万円増)となりました。これは、主として契約負債が7億36百万円、支払手形及び買掛金が4億90百万円、未払費用が3億27百万円、未払法人税等が2億40百万円増加したこと等によるものです。固定負債は21億19百万円(同7億42百万円減)となりました。これは、主として長期前受金が6億32百万円、退職給付に係る負債が1億66百万円減少したこと等によるものです。この結果、負債合計は66億円(同11億16百万円増)となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は50億44百万円(前連結会計年度末比4億44百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が7億7百万円、新株予約権が40百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が3億12百万円減少したこと等によるものです。

連結決算報告

(連結キャッシュ・フロー計算書)

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,227
減価償却費	271
株式報酬費用	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30
退職給付制度改定益	△394
受取利息及び受取配当金	△1
持分法による投資損益(△は益)	81
固定資産売却損	3
投資有価証券評価損益(△は益)	2
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,169
棚卸資産の増減額(△は増加)	△35
仕入債務の増減額(△は減少)	490
契約負債の増減額(△は減少)	△84
未払費用の増減額(△は減少)	327
未払消費税等の増減額(△は減少)	83
その他	△59
小計	754
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額	△205
法人税等の還付額	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	563

(単位:百万円)

	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△359
無形固定資産の取得による支出	△104
敷金の差入による支出	△8
敷金の回収による収入	8
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△180
非支配株主への配当金の支払額	△7
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100
現金及び現金同等物の期首残高	2,735
現金及び現金同等物の期末残高	2,635

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億円減少し、26億35百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の増加11億69百万円、退職給付制度改定益3億94百万円、法人税等の支払額2億5百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益12億27百万円、仕入債務の増加4億90百万円、未払費用の増加3億27百万円、減価償却費2億71百万円があったこと等により、5億63百万円(前連結会計年度比76百万円増)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億59百万円、無形固定資産の取得による支出1億4百万円があったこと等により、△4億78百万円(前連結会計年度比2億65百万円減)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億80百万円があったこと等により、△1億88百万円(前連結会計年度比0百万円増)となりました。

個別決算報告

(貸借対照表・損益計算書)

■ 貸借対照表(2023年2月28日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額
流動資産	7,622
現金及び預金	2,249
売掛金	3,217
契約資産	1,409
電子記録債権	102
商品	6
仕掛品	177
貯蔵品	13
前渡金	175
前払費用	116
その他	187
貸倒引当金	△33
固定資産	3,512
有形固定資産	981
建物	814
機械及び装置	0
工具、器具及び備品	165
無形固定資産	336
ソフトウェア	279
ソフトウェア仮勘定	43
その他	12
投資その他の資産	2,195
投資有価証券	26
関係会社株式	53
長期前払費用	0
前払年金費用	934
繰延税金資産	898
敷金	265
その他	15
資産合計	11,135

(単位:百万円)

負債の部	金額
流動負債	3,934
買掛金	1,453
未払金	141
未払費用	1,235
未払法人税等	216
未払消費税等	126
契約負債	679
預り金	27
受注損失引当金	52
固定負債	2,068
退職給付引当金	1,863
資産除去債務	205
負債合計	6,003
純資産の部	金額
株主資本	4,843
資本金	705
資本剰余金	359
資本準備金	359
利益剰余金	3,778
利益準備金	70
その他利益剰余金	3,707
別途積立金	925
繰越利益剰余金	2,782
自己株式	△0
評価・換算差額等	8
その他有価証券評価差額金	8
新株予約権	279
純資産合計	5,132
負債純資産合計	11,135

■ 損益計算書(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	金額
売上高	14,951
売上原価	11,282
売上総利益	3,668
販売費及び一般管理費	3,142
営業利益	526
営業外収益	215
受取利息	0
受取配当金	206
為替差益	7
その他	1
営業外費用	7
固定資産売却損	3
売上債権売却損	1
消費税等差額	2
その他	0

(単位:百万円)

	金額
経常利益	734
特別利益	394
退職給付制度改定益	394
その他	0
特別損失	310
ゴルフ会員権評価損	0
投資有価証券評価損	2
貸倒引当金繰入額	28
関係会社株式評価損	278
税引前当期純利益	819
法人税、住民税及び事業税	278
法人税等調整額	14
当期純利益	526

会社プロフィール

会社概要 (2023年2月28日現在)

商号 : 株式会社 YE DIGITAL
 本社所在地 : 福岡県北九州市小倉北区
 米町二丁目1番21号 〒802-0003
 設立年月日 : 1978年2月1日
 資本金 : 705百万円
 従業員数 : 503名
 主な事業 : ビジネスソリューション事業
 IoTソリューション事業
 連結子会社 : 株式会社 YE DIGITAL Kyushu
 YE DIGITAL, Inc.

役員 (2023年5月19日現在)

代表取締役会長	遠藤 直人
代表取締役社長	玉井 裕治
取締役 執行役員	本松 隆之
社外取締役	野口 雄志
社外取締役	下池 正一郎
社外取締役	三浦 正道
監査役 (常勤)	城山 忠毅
社外監査役	相良 陽一
社外監査役	野毛 由文
常務執行役員	石田 聡子
常務執行役員	大久保 誠二
執行役員	竹原 正治
執行役員	田原 圭一郎

当社のホームページ



当社のIRページ



2023年3月28日に当社ホームページ及びIRページをリニューアルいたしました。

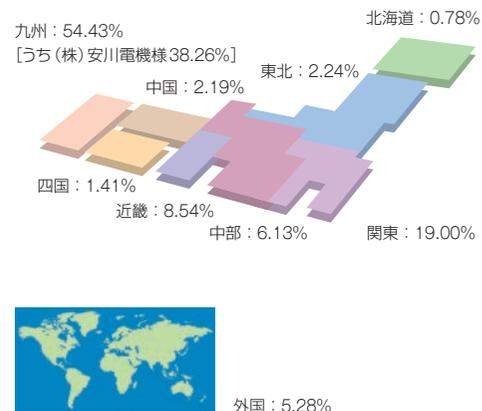
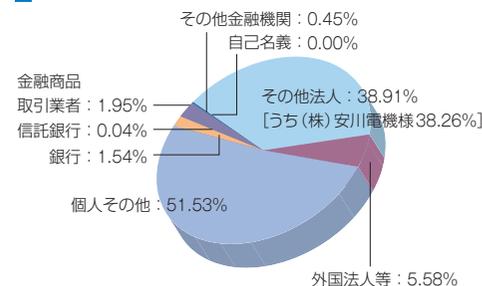
<https://www.ye-digital.com>

株主情報

株式の状況 (2023年2月28日現在)

株式の総数 : 64,000,000株
 発行済株式の総数 : 18,135,800株
 株主数 : 10,549名

株式数の分布状況 (2023年2月28日現在)



株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
中間配当金受領株主 確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.ye-digital.com (ただし、電子公告によることができない 事故、その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

<お知らせ>

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。